

JCCI/ 日本クラブ
KPMG共催



2月13日 (火)

***** トランプ政権の抜本的な米国税制改革 *****
「米国税制改革～日本企業への影響と今後の対応」

*** ----- ***
2018年 会計・税務セミナー
KPMG US LLP 協力

ニューヨーク日本商工会議所は、毎回好評の会計及び税務のアップデート・セミナーをKPMGの協力を得て開催いたします。トランプ政権および共和党が掲げる30年ぶりの抜本的な米国税制改革案が、2017年12月22日にトランプ大統領により署名され、正式に法律として成立しました。法人税率の35%から21%への引下げを含め、本税制改革は10年間で1兆5000億ドルの大型減税をもたらすものです。しかしながら税源侵食税の導入、海外子会社留保利益の一括課税、利子控除制限など増税項目も含まれており、企業の事業内容や取引形態によっては税制改革の影響も異なりますので、まずはその影響を把握することが重要です。本セミナーでは北米で事業を営む日系企業が考慮すべき点を中心に税制改革の概要と決算や事業活動への影響ならびに将来への対応を具体例なども含め解説いたします。会計・税務のご担当者をはじめ、多くの皆様のご参加をお待ちしております。セミナー後にはワインとオードブルのレセプションをご用意しております。(このセミナーは日本語で行われます。)



森和孝
(もり・かずたか)
米国ジャパニーズ・
プラクティス
統括パートナー



五十嵐 美恵
(いがらし・みえ)
税務統括パートナー

	トピックス	講師
1.	はじめに	森和孝 米国ジャパニーズプラクティス統括パートナー
2.	税制改革の概要	五十嵐美恵 米国ジャパニーズプラクティス 税務統括パートナー
3.	税制改革の日系企業に与える影響と対応	鈴木路夫
4.	移転価格への影響とプランニング	ケイメン敦子 吉村元晴 移転価格パートナー 移転価格シニアマネージャー
5.	税制改革のM&Aに与える影響	来山浩子
6.	税制改革の期末監査対応と財務諸表への影響	山本英彦 監査パートナー
7.	個人所得税、報酬及び福利厚生に関する税制改正	須田洋平 ジャパニーズグローバルモビリティ、 シニアマネージャー

日時: 2月13日 (火) 2:00 ~ 5:15 p.m. (5:15 ~ レセプション)
場所: 日本クラブ 2F (145 West 57th Street, New York, NY 10019)
会費: \$80 (会員) / \$100 (一般) ワイン・オードブルを含む

会計・税務セミナー 2月13日 (火) 2018 2~5:15 PM

Name: _____ Title: _____ E-mail: _____

Company: _____ Number Attending: _____

Tel: _____ Fax: _____

Japanese Chamber of Commerce and Industry of New York, Inc.
145 W. 57th Street, New York, NY 10019 • (212) 246-8001 • info@jcciny.org